財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令和三年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和三年十二月一日

奈良県知事　荒　井　正　吾

Ⅰ　令和２年度決算の概要

１　一般会計決算の概要

（１）決算及び決算収支の状況

令和２年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳 入 総 額　　6,268億5,737万2千円　　（第１表 Ｂ欄）

歳 出 総 額　　6,212億5,531万6千円　　（第１表 Ｃ欄）

収支差引額　　56億　205万6千円　　（第１表 Ｄ欄）

となりました。

この形式収支（収支差引額　第１表Ｄ欄）から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源（同Ｆ欄）42億9,636万2千円を差し引いた実質収支額（同Ｇ欄）は、13億569万4千円となりました。

歳入については、地方特例交付金、使用料及び手数料、繰入金が減少したものの、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金、諸収入、県債等の増加により、前年度に比べ1,103億9,812万円の増となりました。

歳出については、人件費や災害復旧事業費等が減少したものの、普通建設事業費、補助費等、積立金が増加したことや、臨時財政対策債の償還に伴う公債費の増加等により、前年度に比べ1,098億8,976万4千円の増となりました。

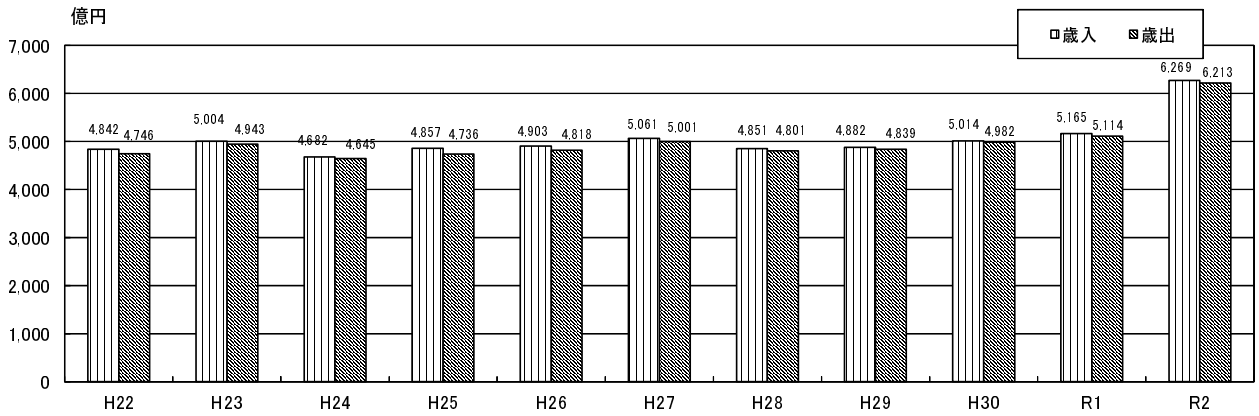
また、県の借金である県債残高は、平成26年度末をピークに６年連続減少しました。

なお、一般会計決算額の推移は、第１図のとおりです。

第１表　令和２年度一般会計決算の状況　　（単位：千円）

区　　分	令和２年度	令和元年度	増減額（２－元）
最終予算額 A	730,433,683	561,488,734	168,944,949
歳入総額 B	626,857,372	516,459,252	110,398,120
歳出総額 C	621,255,316	511,365,552	109,889,764
収支差引額（Ｂ－Ｃ）D	5,602,056	5,093,700	508,356
翌年度繰越額 E	68,447,056	28,605,720	39,841,336
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	4,296,362	3,630,075	666,287
実質収支（Ｄ－Ｆ）G	1,305,694	1,463,625	△　157,931

第１図　一般会計決算額の推移



（２）歳入決算の状況

令和２年度の歳入総額は、6,268億5,737万2千円で、前年度と比較して1,103億9,812万円、21.4％の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,595億9,414万5千円（構成比25.5％）、県税1,211億7,379万8千円（同19.3％）、国庫支出金1,315億3,003万7千円（同21.0％）、県債652億2,353万2千円（同10.4％）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け法人２税は減少したものの、地方消費税率の引上げによる地方消費税の増収などにより、4億1,197万8千円、0.3％の増となりました。地方消費税清算金は、地方消費税率の引上げにより、93億2,123万4千円、21.9％の増となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、地方財政計画において、地域社会の維持・再生に取り組むための地域社会再生事業費が新たに計上され、地方交付税と臨時財政対策債の総額が増加したことから、本県においても、あわせて8億3,789万9千円、0.5％の増（地方交付税が27億6,158万5千円の増、臨時財政対策債が19億2,368万6千円の減）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、生活福祉資金貸付事業費補助金等を積極的に活用したことなどから、692億1,835万1千円、111.1％の増となりました。

繰入金は、県債管理基金繰入金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を増額する一方、奈良県コンベンションセンター等整備の完了や、なら歴史芸術文化村整備の進捗等により、地域・経済活性化基金繰入金が減少したことなどから、93億3,534万4千円、29.3％の減となりました。

諸収入は、奈良県道路公社からの清算金を受け入れたことなどにより、267億4,232万7千円、226.6％の増となりました。

県債は、交付税措置のある有利な地方債の活用に努めつつ、国の「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」に呼応し、公共事業を推進したことなどにより、95億9,661万4千円、17.3％の増となりました。一方、県債残高は9,793億円、前年度に比べて234億円の減となり、平成26年度末の1兆700億円をピークに、６年連続減少しました。

また、令和２年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく県税等で償還する額は3,577億円、前年度に比べて27億円の減となり、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、令和２年度末において3.0倍となりました。

第２表　令和２年度一般会計歳入決算の内訳

（単位：千円、％）

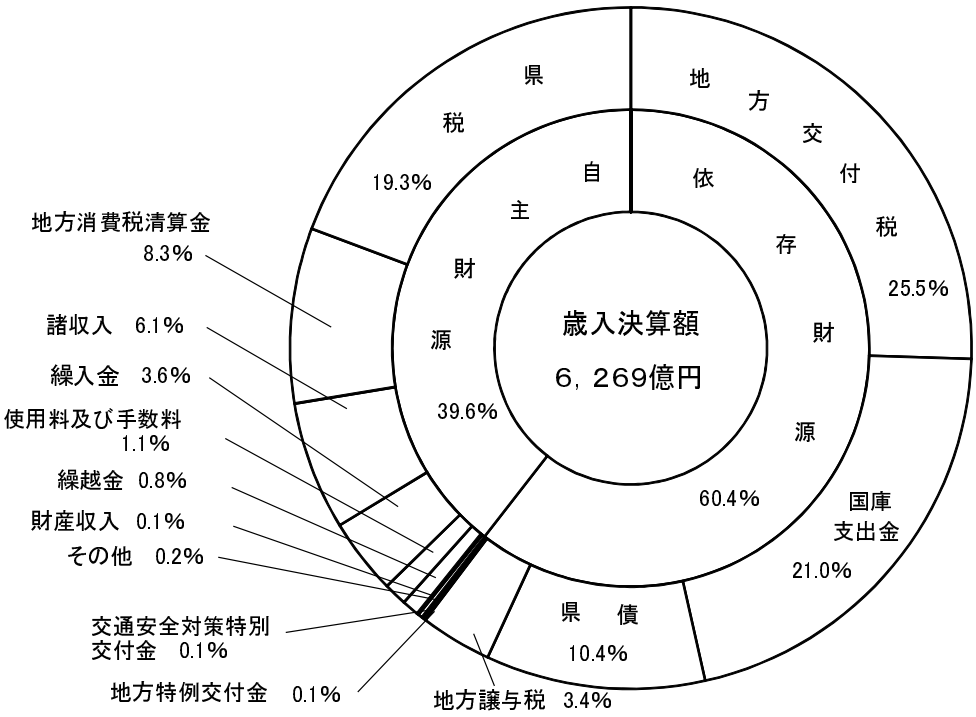
款別	令和２年度				令和元年度		比較	
	最終予算額 A	決算額 B	B の構成比	収入率 B/A	決算額 C	C の構成比	増減額（B－C）D	増減率 D/C
県税	121,070,000	121,173,798	19.3	100.1	120,761,820	23.4	411,978	0.3
地方消費税清算金	51,846,000	51,855,471	8.3	100.0	42,534,237	8.2	9,321,234	21.9
地方譲与税	21,277,000	21,107,959	3.4	99.2	20,676,760	4.0	431,199	2.1
地方特例交付金	930,000	930,066	0.1	100.0	1,412,163	0.3	△ 482,097	△ 34.1
地方交付税	159,388,155	159,594,145	25.5	100.1	156,832,560	30.4	2,761,585	1.8
交通安全対策特別交付金	300,000	326,407	0.1	108.8	305,844	0.1	20,563	6.7
分担金及び負担金	876,368	663,102	0.1	75.7	533,944	0.1	129,158	24.2
使用料及び手数料	7,890,598	7,147,112	1.1	90.6	7,654,972	1.5	△ 507,860	△ 6.6
国庫支出金	196,181,375	131,530,037	21.0	67.0	62,311,686	12.1	69,218,351	111.1
財産収入	2,138,890	810,262	0.1	37.9	771,265	0.1	38,997	5.1
寄附金	458,070	376,453	0.1	82.2	208,834	0.0	167,619	80.3
繰入金	31,902,310	22,483,047	3.6	70.5	31,818,391	6.2	△ 9,335,344	△ 29.3
繰越金	5,093,699	5,093,699	0.8	100.0	3,209,903	0.6	1,883,796	58.7
諸収入	40,646,218	38,542,282	6.1	94.8	11,799,955	2.3	26,742,327	226.6
県債	90,435,000	65,223,532	10.4	72.1	55,626,918	10.8	9,596,614	17.3
合計	730,433,683	626,857,372	100.0	85.8	516,459,252	100.0	110,398,120	21.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,734億4,887万1千円となり、前年度と比較して105億2,021万3千円、2.9％の増、歳入全体に占める割合は59.6％（前年度70.3％）となりました。

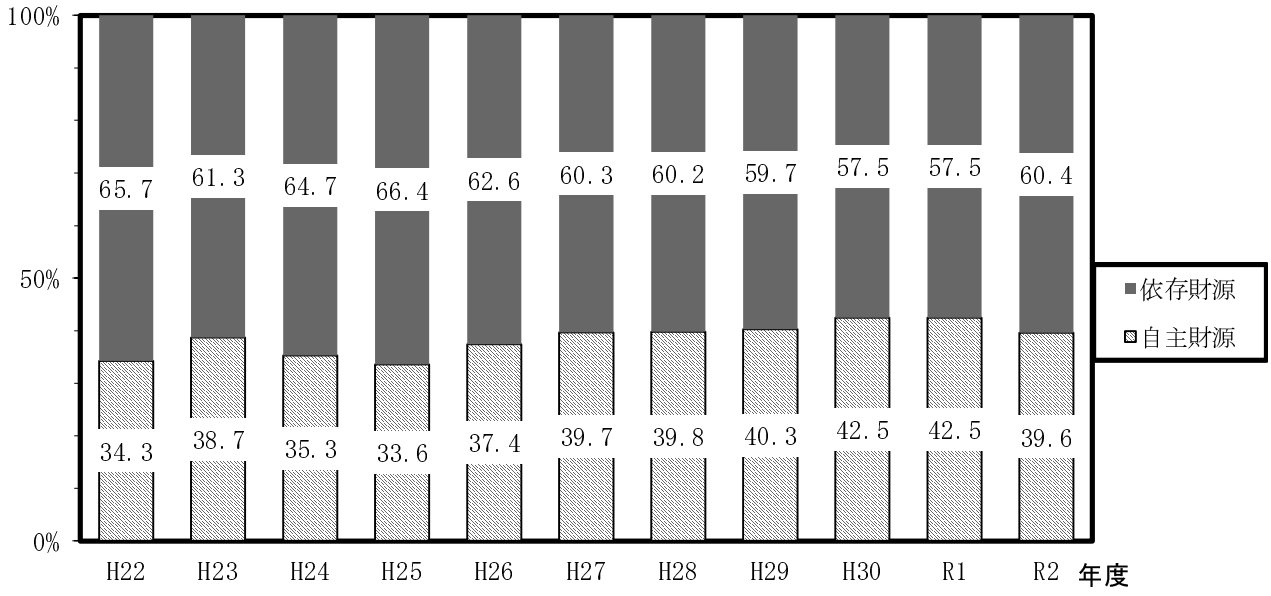
また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第２図のとおりであり、令和２年度における自主財源の比率は、歳入全体の39.6％（前年度42.5％）となりました。

第２図ー①　令和２年度一般会計歳入決算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第２図ー②　一般会計歳入決算の自主財源と依存財源の構成比の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

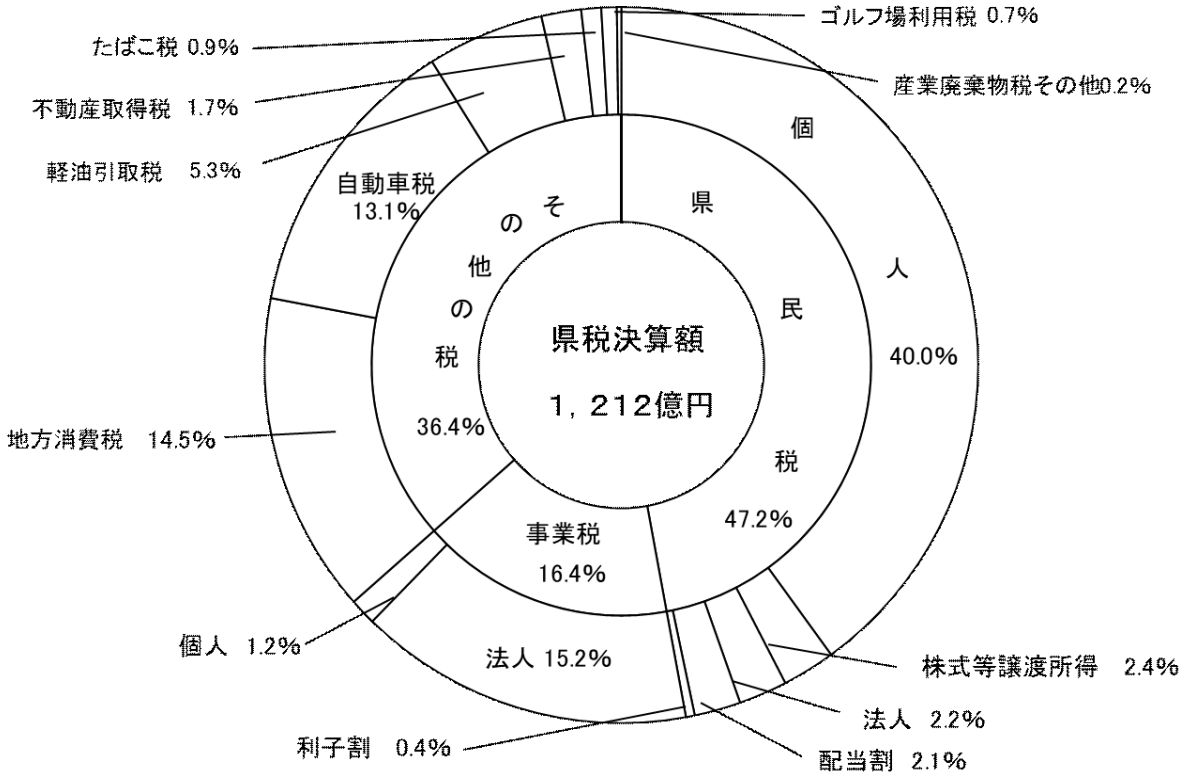
第３表　令和２年度県税決算の状況

（単位：千円、％）

税目	令和２年度 最終予算額 A	令和２年度 調定額 B	令和２年度 収入済額 C	令和２年度 Cの構成比	令和２年度 徴収率 C/B	令和元年度 決算額 D	令和元年度 Dの構成比	比較 増減額（C－D）E	比較 増減率 E/D
県民税	57,452,000	58,668,427	57,183,491	47.2	97.5	57,212,188	47.4	△ 28,697	△ 0.1
個人	48,547,000	49,927,246	48,507,482	40.0	97.2	48,644,178	40.3	△ 136,696	△ 0.3
法人	2,703,000	2,760,709	2,695,537	2.2	97.6	3,610,106	3.0	△ 914,569	△ 25.3
利子割	472,000	504,687	504,687	0.4	100.0	424,391	0.4	80,296	18.9
配当割	2,884,000	2,603,963	2,603,963	2.1	100.0	2,879,213	2.4	△ 275,250	△ 9.6
株式等譲渡所得割	2,846,000	2,871,821	2,871,821	2.4	100.0	1,654,300	1.4	1,217,521	73.6
事業税	19,850,000	20,380,286	19,888,016	16.4	97.6	21,052,399	17.4	△ 1,164,383	△ 5.5
個人	1,314,000	1,439,208	1,417,782	1.2	98.5	1,358,578	1.1	59,204	4.4
法人	18,536,000	18,941,078	18,470,233	15.2	97.5	19,693,821	16.3	△ 1,223,588	△ 6.2
地方消費税	17,571,000	17,578,488	17,578,488	14.5	100.0	14,839,143	12.3	2,739,345	18.5
不動産取得税	1,954,000	2,276,436	2,113,815	1.7	92.9	2,154,717	1.8	△ 40,902	△ 1.9
たばこ税	1,105,000	1,127,157	1,127,135	0.9	100.0	1,143,704	0.9	△ 16,569	△ 1.4
ゴルフ場利用税	803,000	833,849	819,589	0.7	98.3	826,325	0.7	△ 6,736	△ 0.8
自動車税	15,776,000	16,011,060	15,851,262	13.1	99.0	15,520,590	12.9	330,672	2.1
種別割	14,889,000	15,128,377	14,968,579	12.4	98.9	15,087,517	12.5	△ 118,938	△ 0.8
環境性能割	887,000	882,683	882,683	0.7	100.0	433,073	0.4	449,610	103.8
鉱区税	1,000	680	680	0.0	100.0	680	0.0	0	0.0
自動車取得税	－	－	－	－	－	984,447	0.8	△ 984,447	皆減
軽油引取税	6,393,000	6,720,090	6,470,723	5.3	96.3	6,846,866	5.7	△ 376,143	△ 5.5
狩猟税	12,000	12,021	12,021	0.0	100.0	11,922	0.0	99	0.8
産業廃棄物税	150,000	127,010	127,010	0.1	100.0	166,908	0.1	△ 39,898	△ 23.9
旧法による税	3,000	76,810	1,569	0.0	2.0	1,931	0.0	△ 362	△ 18.7
合計	121,070,000	123,812,313	121,173,798	100.0	97.9	120,761,820	100.0	411,979	0.3

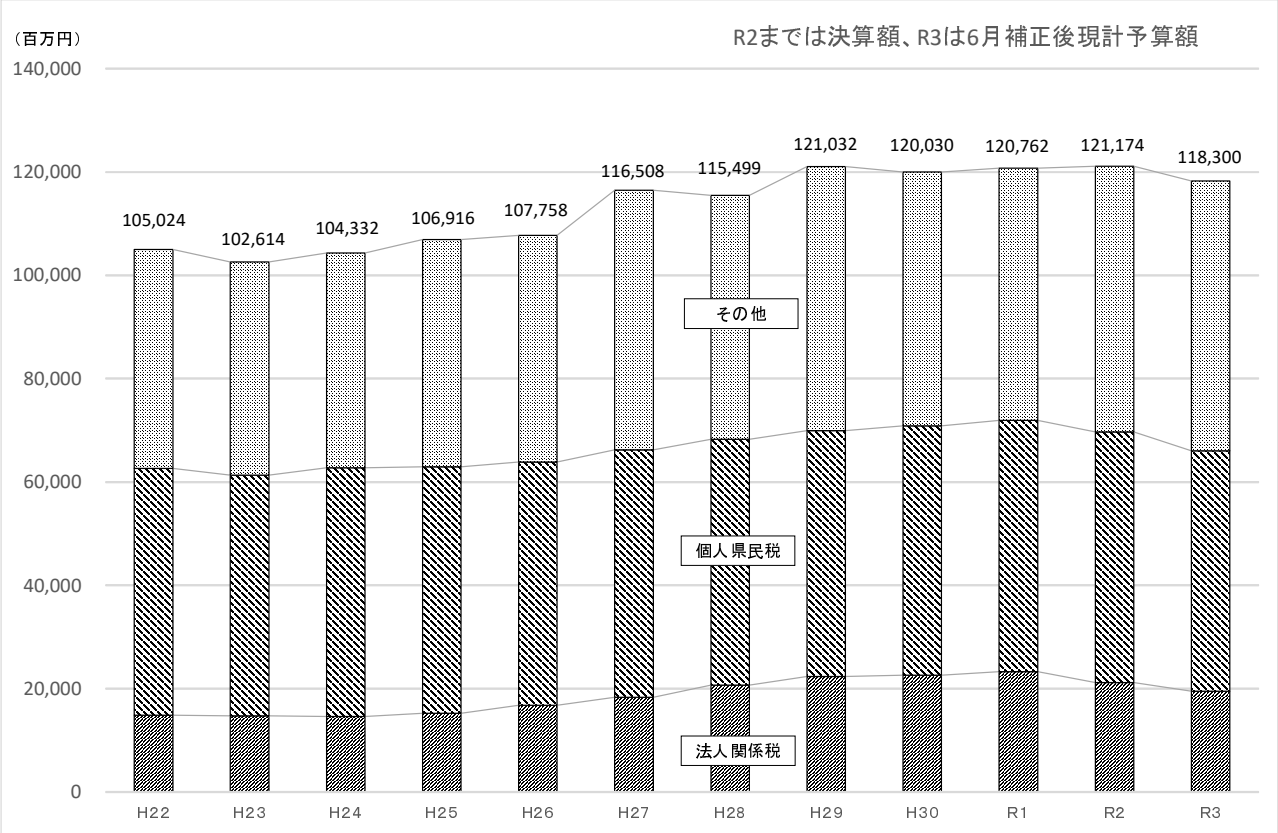
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第３－①図　令和２年度県税収入構成比（税目別）



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第３－②図　県税の推移



（３）歳出決算の状況

令和２年度の歳出総額は6,212億5,531万6千円で、前年度と比較して1,098億8,976万4千円、21.5％の増となりました。

ア）　目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,071億6,001万3千円（構成比17.2％）、公債費963億8,046万3千円（同15.5％）、福祉保険費913億2,568万9千円（同14.7％）、県土マネジメント費737億597万7千円（同11.9％）、諸支出金491億6,400万1千円（同7.9％）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較すると、総務費は、地域・経済活性化基金積立金の増加等により、300億2,295万7千円、164.4％の増、文化・教育・くらし創造費は、なら歴史芸術文化村整備事業費の増加等により、115億5,062万2千円、45.6％の増、福祉保険費は、社会保障関係経費の増加等により、17億2,289万6千円、1.9％の増、医療政策費は、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保支援事業費の増加等により、322億3,741万5千円、260.4％の増、水循環・森林・景観環境費は、部局再編に伴う林業費の増加等により、47億3,212万5千円、124.3％の増、雇用政策費は、奈良労働会館本館空調設備更新費の増加等により、7,298万3千円、7.1％の増、産業・観光振興費は、制度融資利子補給金の増加等により、189億930万8千円、492.0％の増、教育費は、高等学校耐震化等整備事業費の増加等により、12億5,477万6千円、1.2％の増、公債費は、臨時財政対策債の償還が増加したこと等により、67億2,078万1千円、7.5％の増、諸支出金は、地方消費税市町村交付金の増加等により、91億7,987万2千円、23.0％の増となりました。

一方、食と農の振興費は、部局再編に伴う林業費の減少等により、33億5,020万6千円、27.0％の減、県土マネジメント費は、奈良県コンベンションセンター等整備の完了等により、16億2,951万5千円、2.2％の減、警察費は、退職手当以外の人件費の減少等により、1億8,257万6千円、0.6％の減、災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費の減少等により、13億1,893万8千円、35.7％の減となりました。

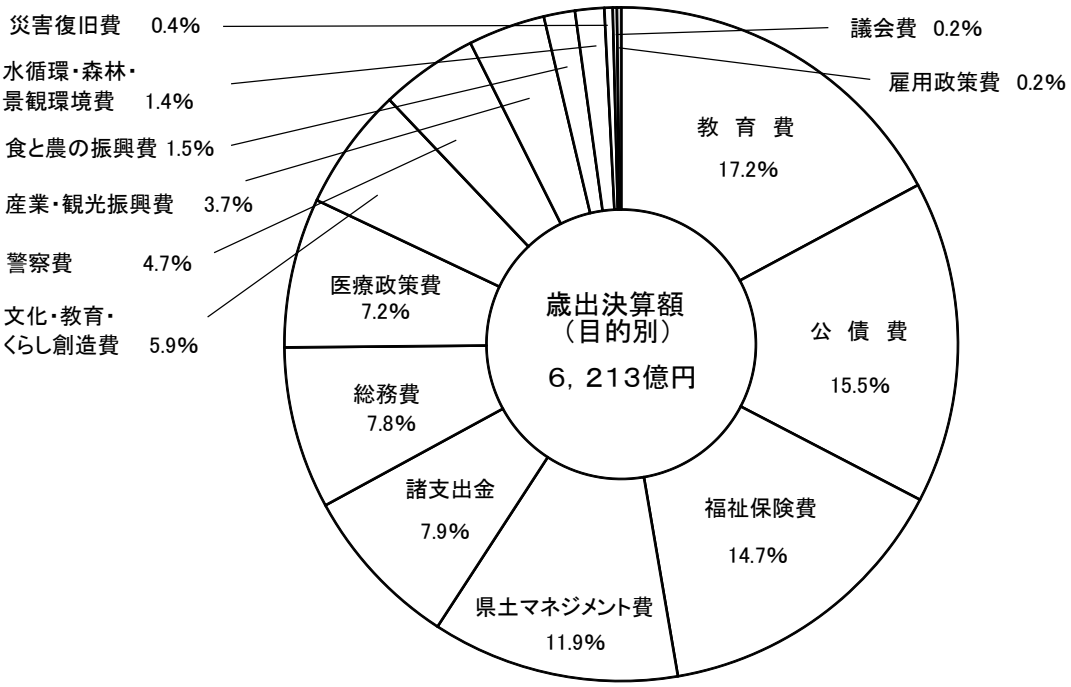
第４表　令和２年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款別	令和２年度				令和元年度		比較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの構成比	執行率 B/A	決算額 C	Cの構成比	増減額 （B－C）D	増減率 D/C
議会費	1,154,621	1,013,889	0.2	87.8	1,046,625	0.2	△ 32,736	△ 3.1
総務費	51,453,618	48,285,562	7.8	93.8	18,262,605	3.6	30,022,957	164.4
文化・教育・くらし創造費（R元 地域振興費）	41,430,292	36,859,082	5.9	89.0	25,308,460	4.9	11,550,622	45.6
福祉保険費	110,416,307	91,325,689	14.7	82.7	89,602,793	17.5	1,722,896	1.9
医療政策費	75,896,379	44,616,141	7.2	58.8	12,378,726	2.4	32,237,415	260.4
水循環・森林・景観環境費（R元 くらし創造費）	10,910,796	8,539,120	1.4	78.3	3,806,995	0.7	4,732,125	124.3
雇用政策費	1,387,030	1,096,113	0.2	79.0	1,023,130	0.2	72,983	7.1
食と農の振興費（R元 農林水産業費）	12,234,558	9,078,666	1.5	74.2	12,428,872	2.4	△ 3,350,206	△ 27.0
産業・観光振興費（R元 産業振興費）	25,302,885	22,752,665	3.7	89.9	3,843,357	0.8	18,909,308	492.0
県土マネジメント費	109,488,412	73,705,977	11.9	67.3	75,335,492	14.7	△ 1,629,515	△ 2.2
警察費	29,480,302	28,906,118	4.7	98.1	29,088,694	5.7	△ 182,576	△ 0.6
教育費	110,742,241	107,160,013	17.2	96.8	105,905,237	20.7	1,254,776	1.2
災害復旧費	4,587,781	2,371,816	0.4	51.7	3,690,755	0.7	△ 1,318,939	△ 35.7
公債費	96,545,644	96,380,463	15.5	99.8	89,659,682	17.5	6,720,781	7.5
諸支出金	49,369,400	49,164,001	7.9	99.6	39,984,129	7.8	9,179,872	23.0
予備費	33,417	－	0.0	0.0	－	0.0	0	0.0
合計	730,433,683	621,255,316	100.0	85.1	511,365,552	100.0	109,889,764	21.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第４図　令和２年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ）　性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、補助費等1,945億5,229万2千円（構成比31.3％）、人件費1,448億5,374万8千円（同23.3％）、公債費962億7,380万6千円（同15.5％）、普通建設事業費885億8,220万9千円（同14.3％）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較すると、義務的経費では、退職手当が退職者数の増により増加した一方、退職手当以外は教職員定数の見直し等により減少したため、人件費全体で4億992万8千円、0.3％の減となりました。扶助費は、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金が増加したこと等から、1億1,370万9千円、0.7％の増となりました。公債費は、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を増額したこと等から、67億1,979万9千円、7.5％の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて2.6％の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については、国の「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」に呼応するなど、公共事業を推進したことなどから89億1,107万2千円、20.3％の増となりました。単独事業については前年度に奈良県コンベンションセンターが完成したことなどにより、54億8,783万7千円、18.8％の減となりました。国直轄事業費負担金については、大和川流域における遊水地整備等を推進したことなどにより、22億7,397万4千円、23.2％の増となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて56億9,720万9千円、6.9％の増となりました。

このほか、補助費等は、感染症患者のための入院病床確保、生活福祉資金貸付原資造成補助金、感染症対応従事者への慰労金等の新型コロナウイルス感染症対策の実施や、介護給付費負担金、認定こども園施設型給付費等負担金・補助金、障害者自立支援給付費等の社会保障関係経費の増加等により、前年度に比べて635億671万2千円、48.5％の増となりました。積立金は奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積み立てたことや、新

型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金を創設したこと等により、前年度に比べて313億6,086万6千円、529.2%の増となりました。

ウ） 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が681億8,780万1千円、事故繰越が2億5,925万5千円で、合計684億4,705万6千円となりました。前年度と比較すると、398億4,133万6千円増加しています。

繰越額の主な内訳は、新型コロナウイルス感染症対策関係332億2,061万1千円、道路事業177億3,881万6千円、河川・砂防・ダム事業87億6,864万5千円、公園・住宅事業7億6,378万7千円、農業基盤整備事業12億1,262万7千円、造林・林道・治山事業9億4,343万6千円等の公共事業、災害復旧事業2億2,365万3千円等であり、これら繰り越した事業については鋭意その進捗を図っています。

歳出の不用額は、407億3,131万1千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、福祉保険費87億8,492万9千円、県土マネジメント費82億9,674万5千円、医療政策費52億8,879万円、文化・教育・くらし創造費37億9,227万円、総務費31億2,065万7千円、産業・観光振興費25億1，773万7千円、教育費24億8,562万6千円等となっています。

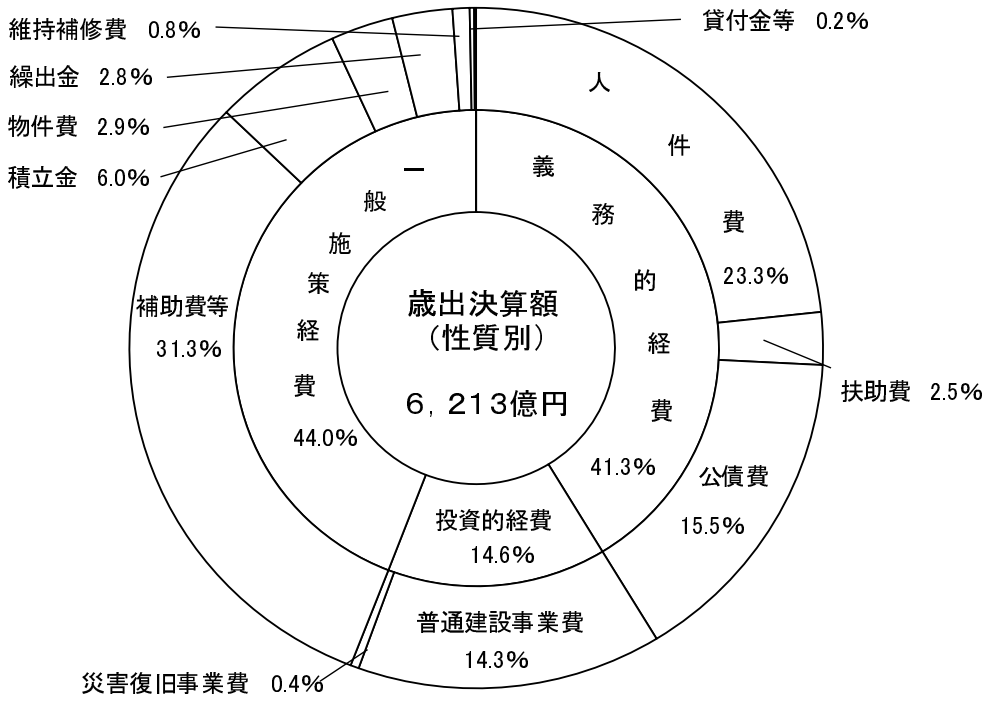
第５表　令和２年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区分		令和２年度 決算額 A	令和２年度 構成比	令和元年度 決算額 B	令和元年度 構成比	増減額 （A－B）C	増減率 C／B
人件費		144,853,748	23.3	145,263,676	28.4	△ 409,928	△ 0.3
扶助費		15,563,009	2.5	15,449,300	3.0	113,709	0.7
公債費		96,273,806	15.5	89,554,007	17.5	6,719,799	7.5
（義務的経費）小計		256,690,563	41.3	250,266,983	48.9	6,423,580	2.6
普通建設事業費		88,582,209	14.3	82,885,000	16.2	5,697,209	6.9
内訳	補助事業費	52,758,876	8.5	43,847,804	8.6	8,911,072	20.3
	単独事業費	23,764,253	3.8	29,252,090	5.7	△ 5,487,837	△ 18.8
	国直轄事業費	12,059,080	1.9	9,785,106	1.9	2,273,974	23.2
災害復旧事業費		2,374,334	0.4	3,711,695	0.7	△ 1,337,361	△ 36.0
（投資的経費）小計		90,956,543	14.6	86,596,695	16.9	4,359,848	5.0
物件費		17,826,105	2.9	15,066,616	2.9	2,759,489	18.3
維持補修費		4,927,384	0.8	4,391,831	0.9	535,553	12.2
補助費等		194,552,292	31.3	131,045,580	25.6	63,506,712	48.5
積立金		37,286,478	6.0	5,925,612	1.2	31,360,866	529.2
投資及び出資金		152,300	0.0	594,059	0.1	△ 441,759	△ 74.4
貸付金		1,376,268	0.2	1,250,159	0.2	126,109	10.1
繰出金		17,487,383	2.8	16,228,017	3.2	1,259,366	7.8
（一般施策経費）小計		273,608,210	44.0	174,501,874	34.1	99,106,336	56.8
合計		621,255,316	100.0	511,365,552	100.0	109,889,764	21.5

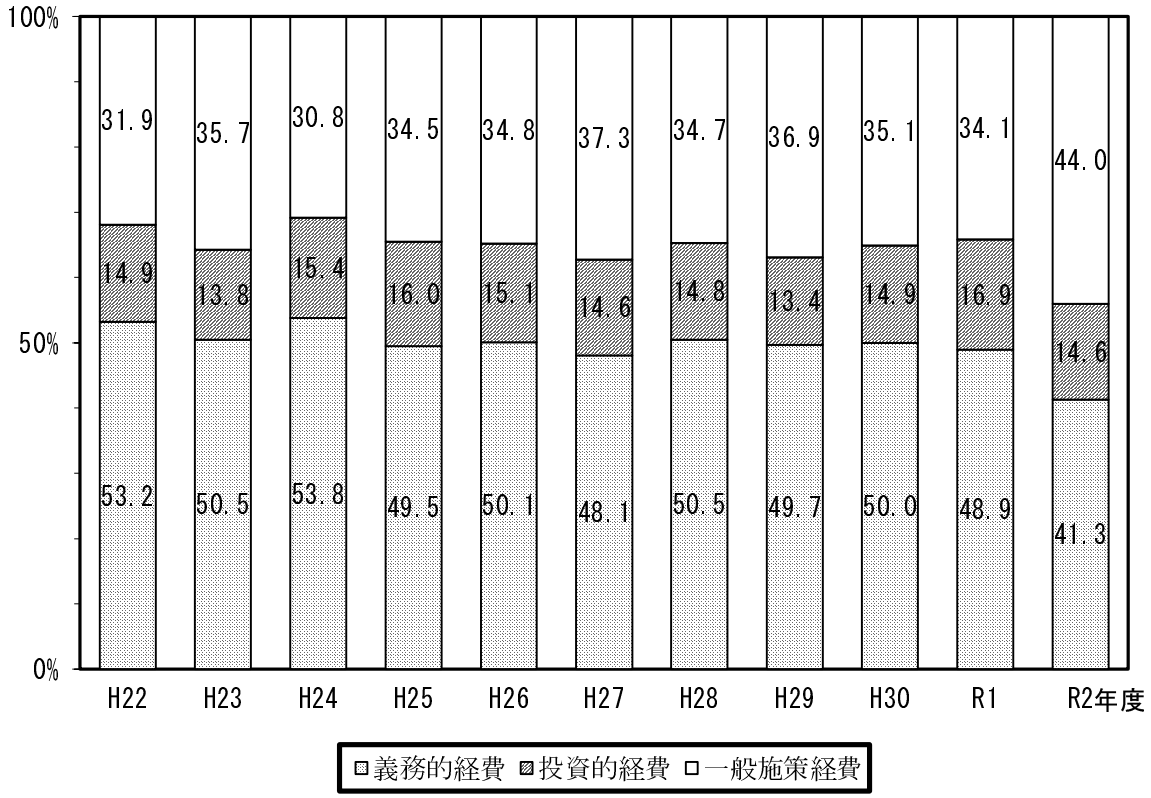
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第５－①図　令和２年度一般会計歳出決算（性質別）の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第５－②図　一般会計歳出決算（性質別）の構成比の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

２　特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の令和２年度歳入決算額は3,121億9,601万円、歳出決算額は3,032億4,744万6千円、差引89億4,856万4千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は45億7,925万9千円の減、歳出は55億687万5千円の減となっています。これは、奈良県流域下水道事業費特別会計が、公営企業会計を適用したことにより皆減となったこと等によるものです。

第６表　令和２年度特別会計決算の内訳

（単位:千円、%）

会計名	令和２年度						令和元年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B－C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増減額 (C-D) E	増減率 E／D
公立大学法人県立医科大学関係経費	12,287,000	12,009,040	12,009,040	0	97.7	97.7	12,114,527	△ 105,487	△ 0.9
県営競輪事業費	19,825,000	18,806,343	18,656,731	149,612	94.9	94.1	13,538,897	5,117,834	37.8
自動車駐車場及び自動車乗降場費	179,000	187,885	170,650	17,235	105.0	95.3	254,910	△ 84,260	△ 33.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,400	224,147	55,441	168,706	190.9	47.2	98,156	△ 42,715	△ 43.5
農業改良資金貸付金	69,900	78,571	31,296	47,275	112.4	44.8	8,659	22,637	261.4
中小企業振興資金貸付金	481,000	1,305,109	320,093	985,016	271.3	66.5	370,289	△ 50,196	△ 13.6
証紙収入	3,274,000	2,803,933	2,606,689	197,244	85.6	79.6	3,330,702	△ 724,013	△ 21.7
林業改善資金貸付金	195,200	289,302	93,367	195,935	148.2	47.8	107,380	△ 14,013	△ 13.0
中央卸売市場事業費	935,600	849,927	845,932	3,995	90.8	90.4	579,586	266,346	46.0
公債管理	139,797,000	139,615,472	139,615,472	0	99.9	99.9	139,345,143	270,329	0.2
育成奨学金貸付金	110,000	1,233,400	62,604	1,170,796	1121.3	56.9	76,290	△ 13,686	△ 17.9
地方独立行政法人県立病院機構関係経費	6,778,900	6,715,643	6,715,643	0	99.1	99.1	4,987,643	1,728,000	34.6
国民健康保険事業費	126,272,968	128,077,237	122,064,487	6,012,750	101.4	96.7	126,214,550	△ 4,150,063	△ 3.3
（流域下水道事業費）	－	－	－	－	－	－	7,727,588	△ 7,727,588	皆減
合計	310,322,968	312,196,010	303,247,446	8,948,564	100.6	97.7	308,754,320	△ 5,506,875	△ 1.8

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

３　県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

（１）県債の借入・償還状況、県債残高

令和２年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第７表のとおりです。令和２年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など687億3,878万5千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を1,162億285万1千円償還した結果、令和２年度末の県債現在高は、1兆521億181万5千円となり、前年度末に比較して474億6,406万6千円、4.3％の減となりました。

一般会計で見ると、令和元年度末における県債の現在高は、1兆26億7,287万6千円でしたが、令和２年度中に652億2,353万2千円の借り入れ等を行い、一方、886億3,507万1千円償還した結果、令和２年度末の現在高は9,792億6,133万7千円となり、前年度末に比較して、234億1,153万9千円、2.3％の減となりました。県民一人当たりの県債現在高は、72万8千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,512億1,074万5千円となり、前年度末に比較して、10億8,786万1千円、0.2％の増となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移等については別図（第７図から第11図）のとおりです。

（２）県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第８表及び第６図のとおりで、借入先の構成比は、市中銀行34.3％、その他金融機関24.3％、市場公募債22.4％等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第７表　令和２年度県債（目的別）の状況

（単位：千円、％）

区分	令和元年度末現在高 A	令和２年度中増減		令和２年度末現在高 (A+B-C) D	Dの構成比
		発行額 B	元金償還額C		
1 普通債	509,598,865	42,258,400	41,673,553	510,183,712	48.5
(1) 公共事業等債	266,681,066	24,563,700	18,427,674	272,817,092	25.9
(2) 一般単独事業債	227,286,001	9,159,500	22,002,702	214,442,799	20.4
(3) 教育・福祉施設整備事業債	4,848,237	904,600	181,044	5,571,793	0.5
(4) 公営住宅建設事業債	4,753,778	1,169,400	388,929	5,534,249	0.5
(5) 首都圏等整備事業債	3,559,355	－	459,136	3,100,219	0.3
(6) 厚生福祉施設整備事業債	75,475	－	21,351	54,124	0.0
(7) 緊急防災・減災事業債	591,653	－	192,717	398,936	0.1
(8) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,803,300	6,461,200	－	8,264,500	0.8
2 災害復旧事業債	10,745,045	945,400	1,217,476	10,472,969	1.0
(1) 単独災害復旧事業債	3,510,183	331,200	262,539	3,578,844	0.3
(2) 補助災害復旧事業債	7,234,862	614,200	954,937	6,894,125	0.7
3 減収補てん債	5,850,604	3,100,000	526,305	8,424,299	0.8
4 退職手当債	4,797,400	－	1,184,900	3,612,500	0.4
5 減税補てん債	11,400,892	－	1,045,127	10,355,765	1.0
6 臨時税収補てん債	331,000	－	20,686	310,314	0.0
7 臨時財政対策債	432,443,323	18,787,432	40,439,919	410,790,836	39.1
8 準公営企業債	26,975,286	222,500	21,674,086	5,523,700	0.5
(1) 流域下水道事業債	21,491,004	－	21,424,587 〈21,414,529〉	66,417	0.0
(2) 市場事業債	287,805	222,500	10,793	499,512	0.1
(3) 公有林整備事業債	4,606,126	－	106,097	4,500,029	0.4
(4) と畜場整備事業債	26,550	－	17,700	8,850	0.0
(5) 駐車場事業債	44,441	－	6,974	37,467	0.0
(6) 草地開発事業債	519,360	－	107,935	411,425	0.0
9 附属病院事業債	31,728,671	2,259,900	3,543,365	30,445,206	2.9
10 病院機構事業債	40,626,654	950,500	2,291,533	39,285,621	3.7
11 病院事業債	198,545	－	154,734	43,811	0.0
12 その他特別債	5,746,560	82,353	452,885	5,376,028	0.5
(1) 中小企業高度化資金債	1,557,868	82,353	93,891	1,546,330	0.1
(2) 母子福祉資金債	508,382	－	－	508,382	0.1
(3) 父子福祉資金債	1,149	－	－	1,149	0.0
(4) 寡婦福祉資金債	75,214	－	－	75,214	0.0
(5) 農業改良資金債	69,540	－	20,440	49,100	0.0
(6) 地方道路整備資金債	3,534,407	－	338,554	3,195,853	0.3
13 上水道出資債	16,503,875	132,300	1,792,180	14,843,995	1.4
14 都市高速鉄道整備事業債	2,619,161	－	186,102	2,433,059	0.2
合計	1,099,565,881	68,738,785	116,202,851	1,052,101,815	100.0
うち 一般会計分	1,002,672,876	65,223,532	88,635,071	979,261,337	——

（注）〈　〉内は、流域下水道事業費特別会計の企業会計移行に伴う移し替え分である。

第８表　令和2年度県債（借入先別）の状況

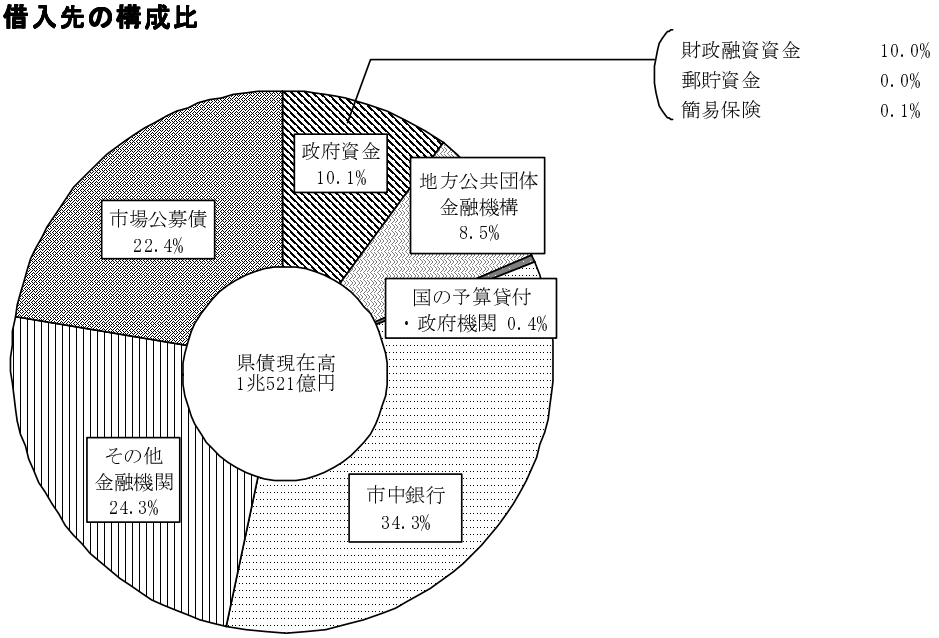
（単位:千円、%）

区　　分	令和元年度末現在高 A	令和２年度中増減		令和２年度末現在高 (A+B-C) D	Dの構成比
		発行額 B	元金償還額 C		
1　政府資金	127,361,779	4,250,100	25,697,894	105,913,985	10.1
(1)　財政融資資金	125,900,922	4,250,100	25,249,161 〈8,138,438〉	104,901,861	10.0
(2)　郵貯資金	252,262	－	125,063	127,199	0.0
(3)　簡易保険	1,208,595	－	323,670	884,925	0.1
2　地方公共団体金融機構	107,783,567	1,069,700	19,872,665 〈11,712,481〉	88,980,602	8.5
3　国の予算貸付・政府機関	4,483,942	82,353	452,885	4,113,410	0.4
4　市中銀行	380,603,583	16,302,632	35,660,102 〈723,910〉	361,246,113	34.3
5　その他金融機関	245,479,610	28,442,000	18,285,505 〈839,700〉	255,636,105	24.3
6　市場公募債	233,853,400	18,592,000	16,233,800	236,211,600	22.4
合　　計	1,099,565,881	68,738,785	116,202,851 〈21,414,529〉	1,052,101,815	100.0

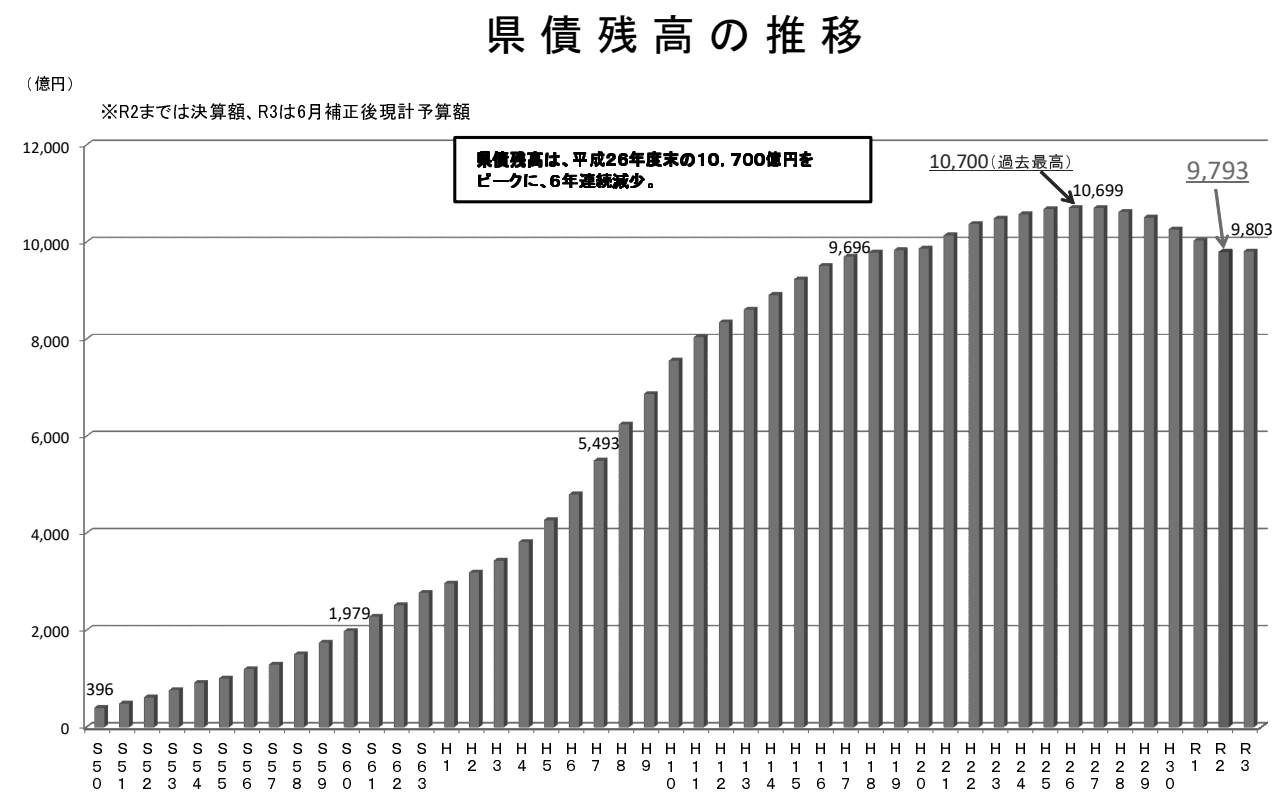
（注１）＜　＞内は、流域下水道事業費特別会計の企業会計移行に伴う移し替え分である。

（注２）令和２年度借換債による借入先の変更については、令和元年度末現在高（Ａ）で調整している。

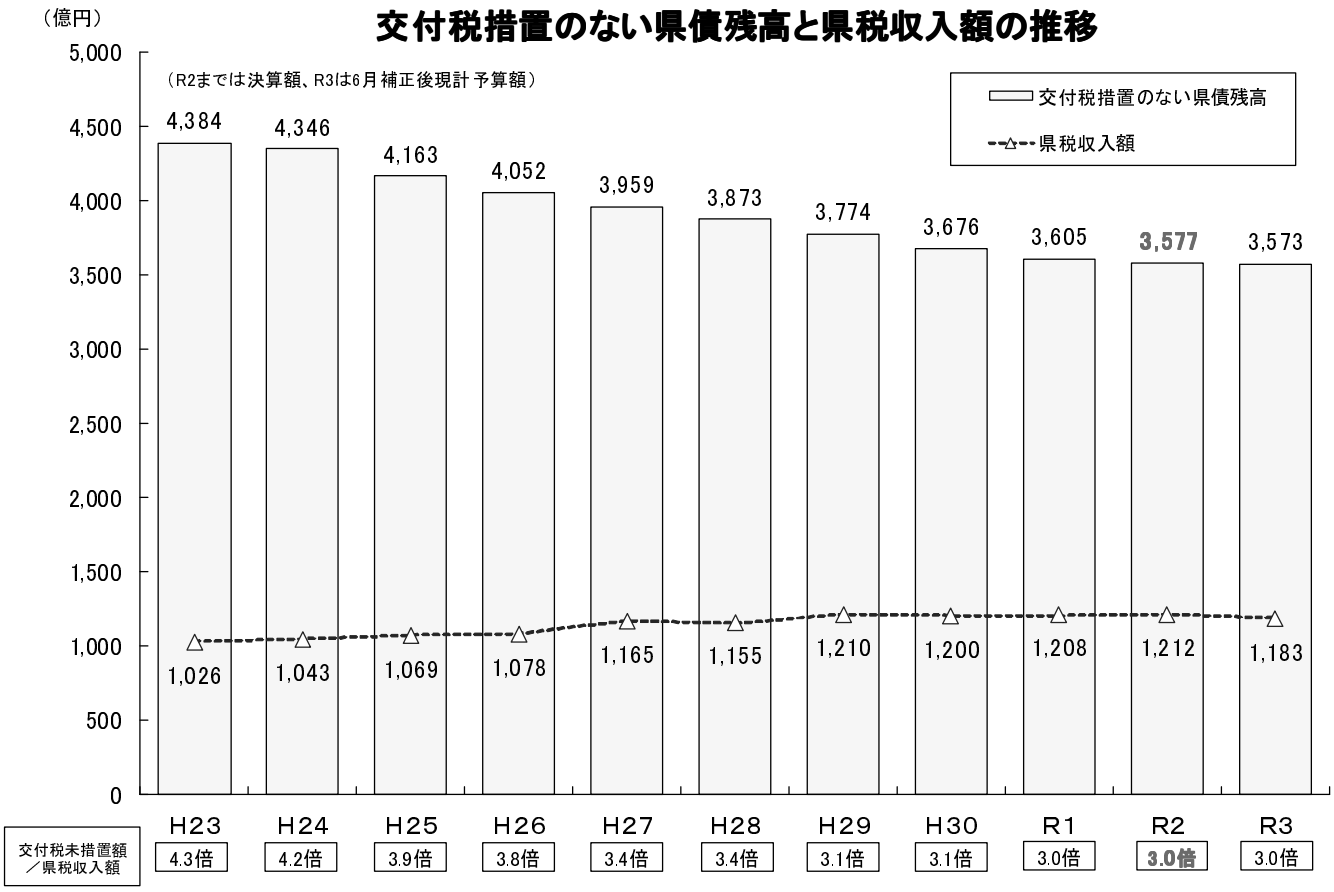
第６図　県債現在高借入先の構成比



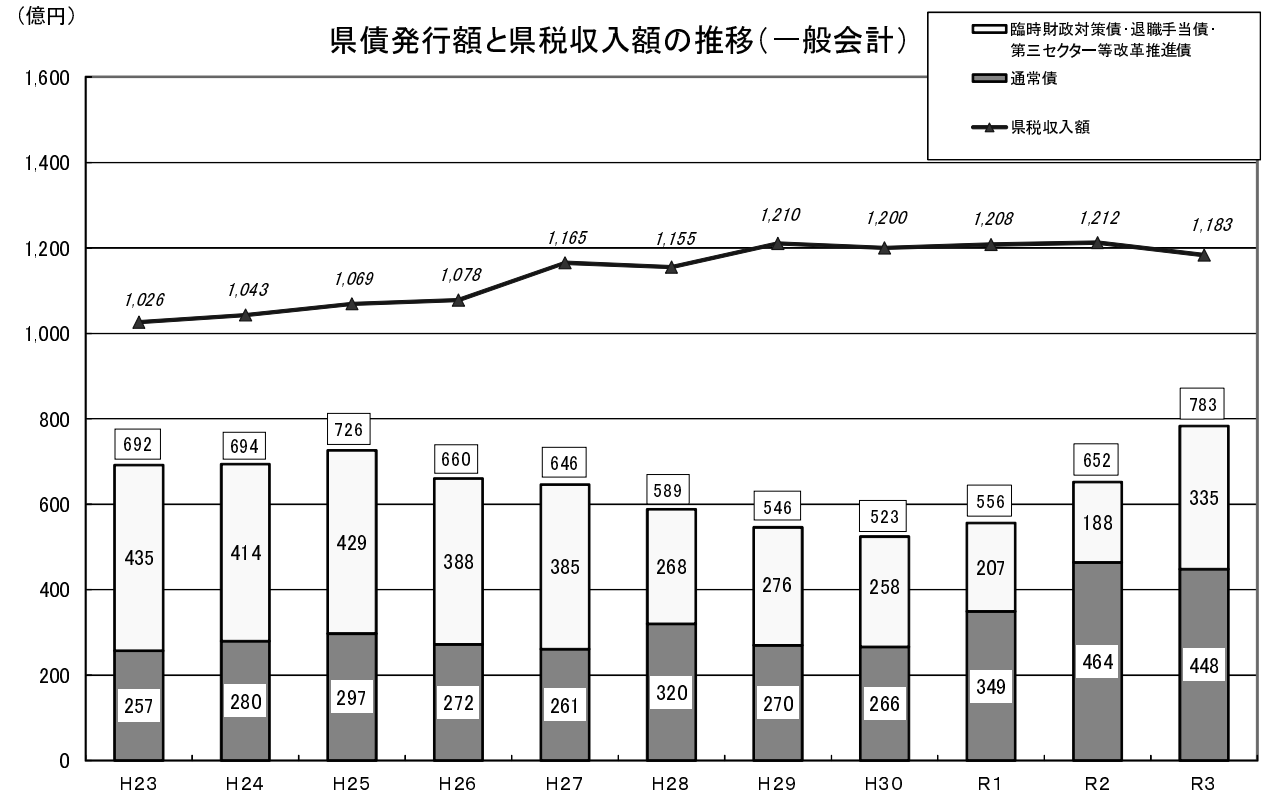
第７図　県債残高の推移（一般会計）



第８図　交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）

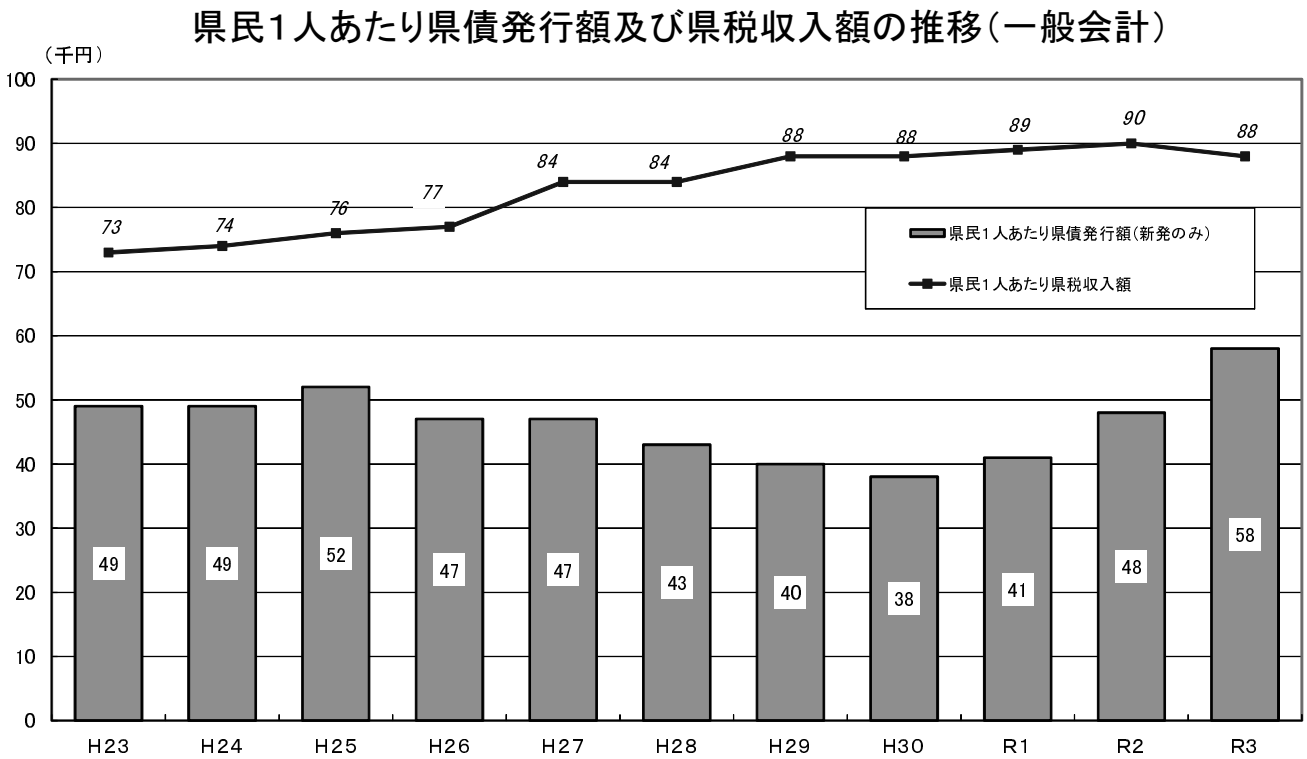


第９図　県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



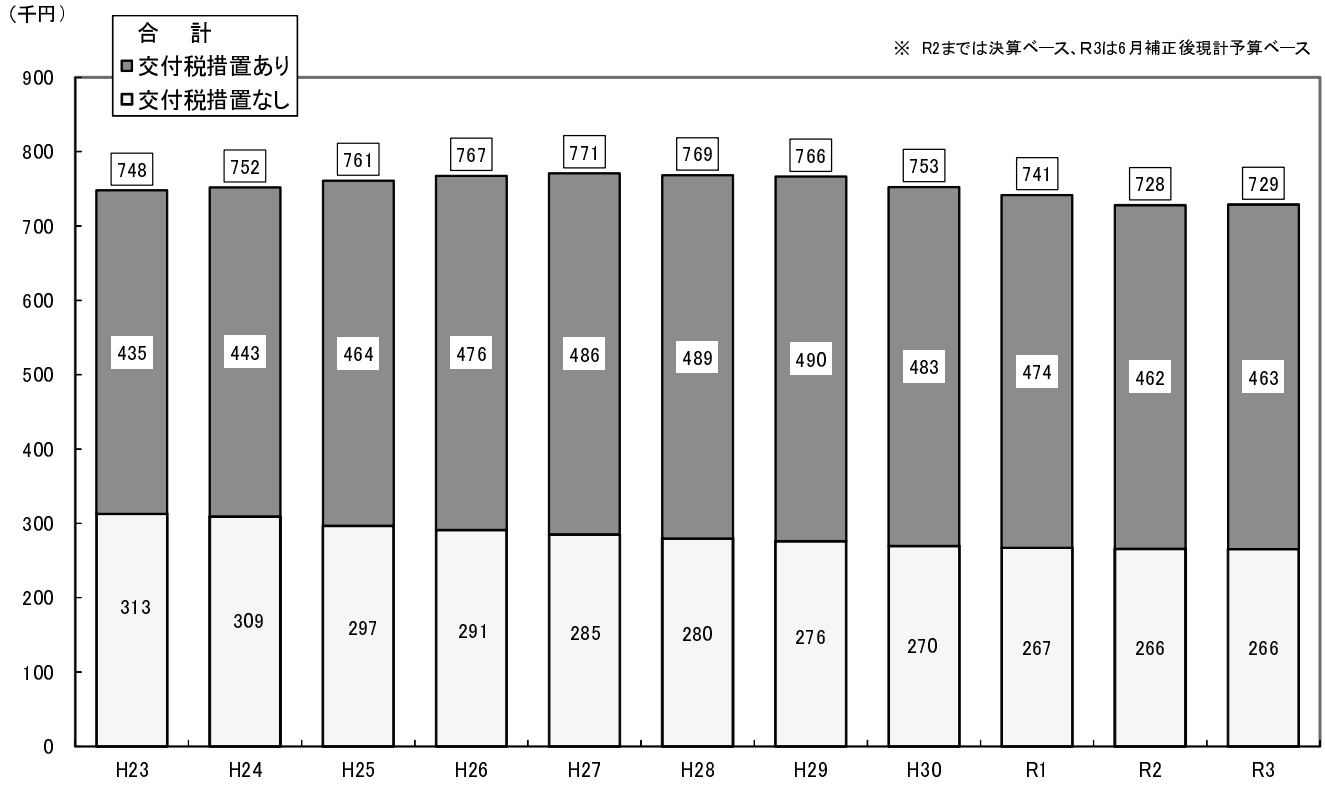
※ R2までは決算額、R3は6月補正後現計予算額

第10図　県民一人あたり県債発行額及び県税収入額の推移（一般会計）



※ R2までは決算ベース、R3は6月補正後現計予算ベース

第11図　県民１人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4　財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

（１）健全化判断比率

	R2本県数値	R元本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の実質赤字の比率	― （△0.46%）	― （△0.52%）	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	― （△10.46%）	― （△9.20%）	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	8.5%	8.7%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	137.4%	156.0%	400%	―

※　実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、（　　）内に黒字の比率を△で表している

※　早期健全化基準 ： 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※　財政再生基準　 ： 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

（２）公営企業の資金不足比率

		R2本県数値	R元本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	― （△243.5%）	― （△225.1%）	20%
	流域下水道事業	― （△33.5%）	― （△65.5%）	
	中央卸売市場事業	― （△0.8%）	― （△2.1%）	

※　資金不足がないため、（　　）内に資金剰余の比率を△で表している

※　経営健全化基準 ： 自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5　県有財産の状況

令和３年３月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

（１）公有財産

ア）土地及び建物

（単位：㎡）

区分			土地（面積）	建物（延面積） 木造	非木造	合計
行政財産	公用財産	本庁舎	29,769.57	46.00	52,112.83	52,158.83
		警察施設	220,655.54	12,649.77	73,909.52	86,559.29
		その他の施設	4,040,950.73	5,788.34	129,779.97	135,568.31
		小計	4,291,375.84	18,484.11	255,802.32	274,286.43
	公共用財産	学校	1,753,754.45	3,100.64	477,617.73	480,718.37
		公営住宅	837,899.19	841.27	487,819.95	488,661.22
		公園	1,571,440.23	9,740.63	39,333.82	49,074.45
		その他の施設	7,717,579.88	3,470.77	223,268.80	226,739.57
		山林	7,282,556.96	－	－	0.00
		小計	19,163,230.71	17,153.31	1,228,040.30	1,245,193.61
	計		23,454,606.55	35,637.42	1,483,842.62	1,519,480.04
普通財産	その他の施設		1,636,539.98	7,975.25	94,830.96	102,806.21
	山林		10,700,064.38	－	－	0.00
	計		12,336,604.36	7,975.25	94,830.96	102,806.21
合計			35,791,210.91	43,612.67	1,578,673.58	1,622,286.25

イ）山　林

（単位：㎡、㎥　）

区分	行政財産 面積	行政財産 立木の推定蓄積量	普通財産 面積	普通財産 立木の推定蓄積量	合計 面積	合計 立木の推定蓄積量
所有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	196,058.00	17,982,621.34	407,083.36
分収	－	－	24,547,139.00	945,513.00	24,547,139.00	945,513.00
その他の権原によるもの	1,875,750.00	23,952.00	－	－	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	35,247,203.38	1,141,571.00	44,405,510.34	1,376,548.36

ウ） 動　産

区　　分		現　在　高
航空機	行政財産	1　機
	普通財産	機
	計	1　機

エ） 物　権

区　　分		現　在　高
地上権	行政財産	218,320.17　㎡
	普通財産	34,391,769.00　㎡
	計	34,610,089.17　㎡
地役権	行政財産	75.99　㎡
	普通財産	㎡
	計	75.99　㎡

オ） 無体財産権

区　分	現　在　高
著作権	10,806　件
特許権	17　件
その他	25　件
計	10,848　件

カ） 有価証券

区　分	現　在　高
株　　券	1,767,900千円
投資信託	千円
計	1,767,900千円

キ） 出資による権利

区　分	現　在　高
出資金	72件　33,959,086千円
計	33,959,086千円

（２）債　権

区　分	現　在　高
貸付金等	46件　72,869,939千円
計	72,869,939千円

（3）基　金

区　　分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		68,734点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		486,275千円	418,606千円	1,976,389千円	24,850,104千円

区　　分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	4点
有価証券		3,600,000千円	千円	199,900千円	千円
現　　金		28,289,079千円	11,455,376千円	209,532千円	284,067千円

区　　分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		千円	400,000千円	400,000千円	千円
現　　金		4,811,487千円	2,626,954千円	869,140千円	1,950,048千円

区　　分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		147,546千円	909,352千円	230,011千円	388,570千円

区　　分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		11,476,780千円	453,431千円	55,400千円	1,875,231千円

区分		県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金	用品調達基金	協働推進基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	6,067千円	点
有価証券		17,989,200千円	千円	千円	千円
現金		12,856,474千円	1,080,410千円	3,933千円	9,635千円

区分		国際交流基金	地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		1,402,360千円	645,053千円	34,544,950千円	8,066千円

区分		農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金	国民健康保険財政安定化基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		42,317千円	5,355,472千円	842千円	2,711,827千円

区分		文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金	森林環境整備促進基金	新型コロナウイルス感染症対策基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		5,048千円	2,175,581千円	90,751千円	210,075千円

区分		ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金
不動産	土地	㎡
	立木	本
	その他	
動産		点
有価証券		千円
現金		97,300千円

Ⅱ　令和３年度上半期の財政状況

１　歳入歳出予算の推移

前回（令和３年６月１日）の公表では、令和３年度一般会計当初予算5,366億6,200万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など13特別会計の当初予算総額3,225億900万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、６月定例県議会に報告しました令和２年度から令和３年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越681億8,780万1千円、事故繰越2億5,925万5千円、合計684億4,705万6千円となっています。

また、新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けたひとり親のご家庭等を支援するため４月９日専決で30億9,520万円の増額補正を行いました。その後、高齢者へのワクチン接種の加速化や入院・入所待機者等の健康管理の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた事業者を支援するため、５月19日専決で38億6,110万円の増額補正を行いました。

さらに、６月定例県議会では、引き続き適時・適切な新型コロナウイルス感染症対策を実行していくため、一般会計において185億890万円の増額補正を行いました。

この結果、令和３年９月30日現在における現計予算額は、一般会計が6,305億7,425万6千円、特別会計は総額3,225億900万円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第１表のとおりです。

第１表　令和３年度一般会計歳入歳出予算の状況

（歳　　入）

（単位：千円、％）

区分	令和３年度							令和２年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	４月専決予算額	５月専決予算額	６月補正予算額	９月末日現在現計予算額 A	構成比	９月末日現在現計予算額 B	構成比	
県税	118,300,000					118,300,000	18.8	121,070,000	18.9	△ 2.3
地方消費税清算金	53,036,000					53,036,000	8.4	54,826,000	8.6	△ 3.3
地方譲与税	16,467,000					16,467,000	2.6	25,277,000	4.0	△ 34.9
地方特例交付金	800,000					800,000	0.1	930,000	0.1	△ 14.0
地方交付税	161,700,000					161,700,000	25.6	155,000,000	24.2	4.3
交通安全対策特別交付金	300,000					300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
分担金及び負担金	871,507	106,359				977,866	0.2	690,718	0.1	41.6
使用料及び手数料	7,679,317					7,679,317	1.2	7,890,598	1.2	△ 2.7
国庫支出金	65,397,245	50,197,316	3,074,680	3,861,100	17,897,925	140,428,266	22.3	118,718,307	18.6	18.3
財産収入	1,428,241					1,428,241	0.2	2,138,890	0.3	△ 33.2
寄附金	277,984					277,984	0.0	397,247	0.1	△ 30.0
繰入金	15,265,768		20,520		610,975	15,897,263	2.5	32,016,354	5.0	△ 50.3
繰越金	500,000	4,296,362				4,796,362	0.8	4,130,075	0.7	16.1
諸収入	16,319,438	98,819				16,418,257	2.6	39,447,556	6.2	△ 58.4
県債	78,319,500	13,748,200				92,067,700	14.6	76,878,100	12.0	19.8
計	536,662,000	68,447,056	3,095,200	3,861,100	18,508,900	630,574,256	100.0	639,710,845	100.0	△ 1.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

（歳　　出）

（単位：千円、％）

区分	令和３年度 当初予算額	令和３年度 繰越予算額	令和３年度 ４月専決予算額	令和３年度 ５月専決予算額	令和３年度 ６月補正予算額	令和３年度 ９月末日現在現計予算額 A	令和３年度 構成比	令和２年度 ９月末日現在現計予算額 B	令和２年度 構成比	増減率 (A-B)/B
議会費	1,154,221					1,154,221	0.2	1,158,521	0.2	△ 0.4
総務費	23,308,481	47,399				23,355,880	3.7	50,227,284	7.9	△ 53.5
文化・教育・くらし創造費	35,531,972	778,940	295,200	750,000		37,356,112	5.9	40,230,802	6.3	△ 7.1
福祉保険費	77,950,819	10,305,689	2,800,000		7,775,000	98,831,508	15.7	90,726,667	14.2	8.9
医療政策費	15,216,811	25,991,448		792,100	9,051,700	51,052,059	8.1	31,917,260	5.0	60.0
水循環・森林・景観環境費	8,199,690	1,094,316				9,294,006	1.5	10,183,281	1.6	△ 8.7
雇用政策費	1,236,967			250,000	190,000	1,676,967	0.3	1,377,849	0.2	21.7
食と農の振興費	9,779,069	1,382,393				11,161,462	1.8	11,141,190	1.7	0.2
産業・観光振興費	19,833,894	32,483		2,069,000	1,392,200	23,327,577	3.7	19,648,125	3.1	18.7
県土マネジメント費	68,547,051	27,485,690				96,032,741	15.2	89,936,606	14.1	6.8
警察費	30,428,403	8,443				30,436,846	4.8	29,644,422	4.6	2.7
教育費	107,474,002	1,096,602				108,570,604	17.2	111,056,013	17.4	△ 2.2
災害復旧費	4,516,500	223,653				4,740,153	0.8	4,587,781	0.7	3.3
公債費	82,637,020					82,637,020	13.1	97,545,644	15.2	△ 15.3
諸支出金	50,647,100					50,647,100	8.0	50,129,400	7.8	1.0
予備費	200,000				100,000	300,000	0.0	200,000	0.0	50.0
計	536,662,000	68,447,056	3,095,200	3,861,100	18,508,900	630,574,256	100.0	639,710,845	100.0	△ 1.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

２ 一般会計予算の執行状況

令和３年９月30日現在における令和３年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第２表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,884億8,475万9千円（45.7％）、支出済額は1,693億3,186万5千円（26.9％）となっています。

なお、県税収入の状況は、第３表のとおりです。

第２表　令和３年度一般会計予算の執行状況（令和３年９月30日現在）

（単位:千円、％）

歳入				歳出			
款別	現計予算額	収入済額	収入割合	款別	現計予算額	支出済額	支出割合
県税	118,300,000	63,584,199	53.7	議会費	1,154,221	525,111	45.5
地方消費税清算金	53,036,000	29,953,628	56.5	総務費	23,355,880	6,178,670	26.5
地方譲与税	16,467,000	6,777,933	41.2	文化・教育・くらし創造費	37,356,112	8,663,864	23.2
地方特例交付金	800,000	887,604	111.0	福祉保険費	98,831,508	26,622,956	26.9
地方交付税	161,700,000	124,930,024	77.3	医療政策費	51,052,059	11,678,568	22.9
交通安全対策特別交付金	300,000	163,781	54.6	水循環・森林・景観環境費	9,294,006	1,783,784	19.2
分担金及び負担金	977,866	27,700	2.8	雇用政策費	1,676,967	375,892	22.4
使用料及び手数料	7,679,317	1,730,103	22.5	食と農の振興費	11,161,462	3,010,987	27.0
国庫支出金	140,428,266	38,097,022	27.1	産業・観光振興費	23,327,577	3,128,964	13.4
財産収入	1,428,241	266,452	18.7	県土マネジメント費	96,032,741	18,574,760	19.3
寄附金	277,984	41,138	14.8	警察費	30,436,846	13,469,006	44.3
繰入金	15,897,263	99,878	0.6	教育費	108,570,604	46,348,648	42.7
繰越金	4,796,362	5,602,056	116.8	災害復旧費	4,740,153	2,403,031	50.7
諸収入	16,418,257	2,323,241	14.2	公債費	82,637,020	51,168	0.1
県債	92,067,700	14,000,000	15.2	諸支出金	50,647,100	26,516,455	52.4
				予備費	300,000	－	0.0
計	630,574,256	288,484,759	45.7	計	630,574,256	169,331,864	26.9

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第３表　令和２年度県税収入の状況（令和２年９月30日現在）

（単位:千円、%）

税目		現計予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入割合 C／A	収入割合 C／B
県民税		55,852,000	52,305,768	21,862,955	39.1	41.8
	個人	48,047,000	49,388,490	19,031,889	39.6	38.5
	法人	2,803,000	1,845,754	1,759,506	62.8	95.3
	利子割	472,000	258,729	258,756	54.8	100.0
	配当割	2,884,000	798,424	798,433	27.7	100.0
	株式等譲渡所得割	1,646,000	14,371	14,371	0.9	100.0
事業税		20,650,000	11,169,509	10,223,698	49.5	91.5
	個人	1,314,000	1,391,788	832,948	63.4	59.8
	法人	19,336,000	9,777,721	9,390,750	48.6	96.0
地方消費税		17,571,000	9,159,494	9,159,494	52.1	100.0
不動産取得税		2,254,000	1,130,771	954,922	42.4	84.4
たばこ税		1,105,000	559,060	559,059	50.6	100.0
ゴルフ場利用税		803,000	416,671	391,308	48.7	93.9
自動車税		15,776,000	15,528,283	15,204,374	96.4	97.9
	種別割	14,889,000	15,149,732	14,834,601	99.6	97.9
	環境性能割	887,000	378,551	369,773	41.7	97.7
鉱区税		1,000	680	680	68.0	100.0
軽油引取税		6,893,000	3,426,806	2,577,849	37.4	75.2
狩猟税		12,000	0	0	0.0	－
産業廃棄物税		150,000	67,624	47,843	31.9	70.7
旧法による税		3,000	76,810	2,559	85.3	3.3
合計		121,070,000	93,841,478	60,984,742	50.4	65.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

３ 特別会計予算の執行状況

令和３年９月30日現在における令和３年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第４表のとおりです。

第４表　令和３年度特別会計予算の執行状況（令和３年９月30日現在）

（単位:千円、%）

特別会計名	当初予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収入 B／A	支出 C／A
医科大学関係経費	12,450,000	12,450,000	3,961,481	2,882,301	31.8	23.2
県営競輪事業費	20,329,000	20,329,000	10,575,606	9,700,264	52.0	47.7
自動車駐車場及び自動車乗降場費	202,000	202,000	35,529	47,719	17.6	23.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,400	117,400	218,318	47,527	186.0	40.5
農業改良資金貸付金	60,500	60,500	48,835	－	80.7	0.0
中小企業振興資金貸付金	456,000	456,000	1,136,899	101,489	249.3	22.3
証紙収入	3,055,000	3,055,000	1,549,352	387,515	50.7	12.7
林業改善資金貸付金	195,300	195,300	197,754	14,900	101.3	7.6
中央卸売市場事業費	1,911,100	1,911,100	255,009	327,990	13.3	17.2
公債管理	147,222,000	147,222,000	39,964,669	68,608,146	27.1	46.6
育成奨学金貸付金	102,700	102,700	1,250,090	26,907	1,217.2	26.2
病院機構関係経費	8,263,000	8,263,000	4,828,014	3,829,891	58.4	46.3
国民健康保険事業費	128,145,000	128,145,000	58,519,567	60,078,491	45.7	46.9
合計	322,509,000	322,509,000	122,541,124	146,053,140	38.0	45.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

４　一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、令和３年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、令和３年４月から令和３年９月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。